

みよし広域連合情報セキュリティポリシー

みよし広域連合

(改正履歴)

平成28年10月1日 制定

令和 8年 3月1日 改正

目 次

はじめに みよし広域連合情報セキュリティポリシーの構成	1
-----------------------------	---

第1章 情報セキュリティ基本方針

1. 目的	2
2. 定義	2
3. 対象とする脅威	3
4. 適用範囲	4
5. 職員等の遵守義務	4
6. 情報セキュリティ対策	5
7. 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施	5
8. 情報セキュリティポリシーの見直し	6
9. 情報セキュリティ対策基準の策定	6
10. 情報セキュリティ実施手順の策定	6

第2章 情報セキュリティ対策基準

1. 組織・体制	7
2. 情報資産の分類と管理	9
3. 情報システム全体の強靱性の向上	13
4. 物理的セキュリティ	14
5. 人的セキュリティ	17
6. 技術的セキュリティ	21
7. 運用	31
8. 業務委託と外部サービスの利用	34
9. 評価・見直し	40

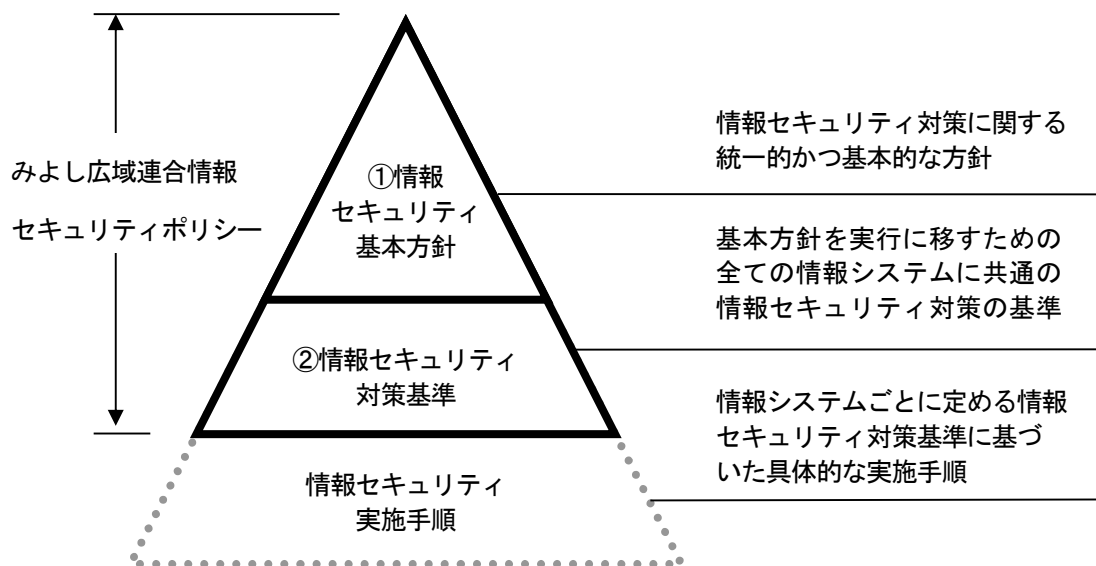
はじめに みよし広域連合情報セキュリティポリシーの構成

みよし広域連合情報セキュリティポリシー（以下「情報セキュリティポリシー」という。）とは、みよし広域連合が所掌する情報資産に関する情報セキュリティ対策について、総合的、体系的かつ具体的に取りまとめたものを総称する。

また、情報セキュリティポリシーは、みよし広域連合が所掌する情報資産に関する業務に携わる全職員、非常勤、臨時職員（以下「職員等」という。）及び外部委託事業者に浸透、普及、定着されるものであり、安定的な規範であることが要請されるとともに、技術の進歩等に伴う情報セキュリティを取り巻く、急速な状況の変化へ柔軟に対応することも必要である。

このことから、情報セキュリティポリシーを一定の普遍性を備えた部分（基本方針）と、情報資産を取り巻く状況の変化に依存する部分（対策基準）に分けて策定することとした。具体的には、情報セキュリティポリシーを、(1)情報セキュリティ基本方針、(2)情報セキュリティ対策基準の2階層に分け、それぞれを策定することとする。また、情報セキュリティポリシーに基づき、情報システムごとの具体的な情報セキュリティ対策の実施手順として、情報セキュリティ実施手順を策定することとする。

情報セキュリティポリシーの構成



第1章 情報セキュリティ基本方針

1. 目的

みよし広域連合の各情報システムが取り扱う情報には、住民の個人情報のみならず行政運営上重要な情報など、外部への漏えいや紛失等が発生した場合には、重大なインシデントとなる情報が多数含まれている。

情報システムやネットワーク、情報資産を様々な脅威から防御することは、住民の財産やプライバシーを保護し、安定的な行政運営のためにも必要不可欠であり、住民からの信頼向上に寄与するものである。

近年のクラウドコンピューティングやモバイル情報機器の急速な普及により、インターネット網は世界的規模で広がりを見せており、海外からのサイバー攻撃も激増するなど、外部からのセキュリティ攻撃に対する対策には万全を期す必要がある。

また一方で、内部からの情報漏えいにより、企業経営に大きな影響を及ぼした例も後を絶たない。不正行為への監視体制を強化するとともに、職員研修を充実させ、セキュリティ意識の向上を図る必要がある。

より一層高度化するIT技術の進展やマイナンバー制度の導入により、電子自治体の構築が現実のものとなっており、今後、みよし広域連合が電子自治体を構築するためには、全ての情報システム及びネットワークが、高度な安全性を有することが必要不可欠である。

そのため、みよし広域連合の情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するための対策（情報セキュリティ対策）を整備するために情報セキュリティポリシーを定めることとし、このうち、情報セキュリティ基本方針についてはみよし広域連合の情報セキュリティ対策の基本的な方針として、情報セキュリティポリシーの対象、位置付け等を定めるものとする。

2. 定義

(1) ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。

(2) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

(3) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

(4) 情報セキュリティポリシー

本基本方針及び情報セキュリティ対策基準をいう。

(5) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(6) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

(7) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

(8) マイナンバー利用系事務（個人番号利用事務系）

個人番号利用事務（社会保障、地方税もしくは防災に関する事務）又は戸籍事務等に関わる情報システム及びデータをいう

(9) LGWAN接続系

LGWANに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう（マイナンバー利用事務系を除く。）。

(10) インターネット接続系

インターネットメール、ホームページ管理システム等に関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータをいう。

(11) 通信経路の分割

LGWAN接続系とインターネット接続系の両環境間の通信環境を分離した上で、安全が確保された通信だけを許可できるようにすることをいう。

(12) 無害化通信

インターネットメール本文のテキスト化や端末への画面転送等により、コンピュータウイルス等の不正プログラムの付着が無い等、安全が確保された通信をいう。

3. 対象とする脅威

- (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等、意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等
- (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、外部委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等
- (3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等

- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病（パンデミック）による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶、水道供給の途絶等、インフラの障害からの波及等

4. 適用範囲

(1) 行政機関の範囲

本基本方針が適用される行政機関は、連合長部局、消防長部局とする。

(2) 情報資産の範囲

本基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ア ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備、電磁的記録媒体
- イ ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
- ウ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

5. 職員等の遵守義務

職員、再任用職員、非常勤職員及び臨時職員（以下「職員等」という。）は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

6. 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

(1) 組織体制

みよし広域連合の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する全庁的な組織体制を確立する。

(2) 情報資産の分類と管理

みよし広域連合の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を行う。

(3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、次の三段階の対策を講じる。

ア マイナンバー利用事務系においては、原則として、他の領域との通信をできないようにした上で、端末からの情報持ち出し不可設定や端末への多要素認証の導入等により、住民情報の流出を防ぐ。

イ LGWAN接続系においては、LGWANと接続する業務用システムと、インターネット接

続系の情報システムとの通信経路を分割する。なお、両システム間で通信する場合には、無害化通信を実施する。

ウ インターネット接続系においては、不正通信の監視機能の強化等の高度な情報セキュリティ対策を実施する。

(4) 物理的セキュリティ

サーバ等、情報システム室等、通信回線等及び職員等のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

(5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(6) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

(7) 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、外部委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。

また、情報資産への侵害が発生した場合等に迅速かつ適切に対応するため、緊急時対応計画を策定する。

(8) 業務委託と外部サービスの利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

外部サービスを利用する場合には、利用にかかる規程を整備し対策を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

7. 情報セキュリティ監査及び自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、定期的又は必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

8. 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため、新たに対策が必要になった場合には、情報セキュリティポリシーを見直す。

9. 情報セキュリティ対策基準の策定

上記6、7及び8に規定する対策等を実施するために、具体的な遵守事項及び判断基準等を定める情報セキュリティ対策基準を策定する。

10. 情報セキュリティ実施手順の策定

情報セキュリティ対策基準に基づき、情報セキュリティ対策を実施するための具体的な手順を定めた情報セキュリティ実施手順を策定するものとする。

なお、情報セキュリティ実施手順は、公にすることによりみよし広域連合の行政運営に重大な支障を及ぼすおそれがあることから非公開とする。

第2章 情報セキュリティ対策基準

1 組織・体制

みよし広域連合の情報セキュリティ管理については、以下の組織・体制で行うものとする。

- (1) 最高情報セキュリティ責任者（CISO: Chief Information Security Officer、以下「CISO」という。）

ア 事務局長を、CISO とする。CISO は、みよし広域連合における全てのネットワーク、情報システム等の情報資産の管理及び情報セキュリティ対策に関する最終決定権限及び責任を有する。

イ CISO は、情報セキュリティインシデントに対処するための体制（CSIRT: Computer Security Incident Response Team、以下「CSIRT」という。）を整備し、役割を明確化する。

ウ CISO は、CISO を助けてみよし広域連合における情報セキュリティに関する事務を整理し、CISO の命を受けてみよし広域連合の情報セキュリティに関する事務を統括する最高情報セキュリティ副責任者（以下「副CISO」という。）1人を必要に応じて置く。

エ CISO は、本対策基準に定められた自らの担務を、副CISO、統括情報管理者及び情報セキュリティ責任者に担わせることができる。

- (2) 統括情報セキュリティ責任者

ア 総務課長を、CISO 直属の統括情報セキュリティ責任者とする。統括情報セキュリティ責任者はCISO 及び副CISO を補佐するものとする。

イ 統括情報セキュリティ責任者は、みよし広域連合の全てのネットワークにおける開発、設定の変更、運用、見直し等を行う権限及び責任を有する。

ウ 統括情報セキュリティ責任者は、みよし広域連合の全てのネットワークにおける情報セキュリティ対策に関する権限及び責任を有する。

エ 統括情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティ委員会、情報システム管理者及び情報システム担当者に対して、情報セキュリティに関する指導及び助言を行う権限を有する。

オ 統括情報セキュリティ責任者は、みよし広域連合の情報資産に対する侵害が発生した場合又は侵害のおそれがある場合に、CISO の指示に従い、CISO が不在の場合には自らの判断に基づき、必要かつ十分な措置を行う権限及び責任を有する。

カ 統括情報セキュリティ責任者は、みよし広域連合の共通的なネットワーク、情報システム及び情報資産に関する情報セキュリティ実施手順の維持・管理を行う権限及び責任を有する。

キ 統括情報セキュリティ責任者は、緊急時等の円滑な情報共有を図るため、CISO、情報システム運用責任者、情報システム運用管理者、課員を網羅する連絡体制を含めた緊急連絡網を整備しなければならない。

ク 統括情報セキュリティ責任者は、緊急時には CISO に早急に報告を行うとともに、回復のための対策を講じなければならない。

(3) 情報システム管理者

ア 総務課の電算システム管理者を情報システム管理者とする。

イ 情報システム管理者は、みよし広域連合の所有している情報システムにおける開発、設定の変更、運用、見直し等を行う統括的な権限及び責任を有する。

ウ 情報システム管理者は、みよし広域連合の所有している情報システムについて、緊急時等における連絡体制の整備、情報セキュリティポリシーの遵守に関する意見の集約及び職員（職員、非常勤職員及び臨時職員をいう。以下同じ。）に対する教育、訓練、助言及び指示を行う。

エ 情報システム管理者は、みよし広域連合の所有している情報システムについて、情報資産に対する侵害が発生した場合又は侵害のおそれがある場合には、統括情報セキュリティ責任者及び CISO へ速やかに報告を行い、指示を仰がなければならない。

(4) 情報システム運用責任者

ア 各情報システムの担当所属長等を、当該情報システムに関する情報システム運用責任者とする。

イ 情報システム運用責任者は、所管する情報システムにおける開発、設定の変更、運用、見直し等を行う権限及び責任を有する。

ウ 情報システム運用責任者は、所管する情報システムにおける情報セキュリティに関する権限及び責任を有する。

エ 情報システム運用責任者は、所管する情報システムに係る情報セキュリティ実施手順の維持・管理を行う。

(5) 情報システム運用管理者

情報システム管理者の指示等に従い、情報システムを用いた業務の管理、運用作業を行う者を、情報システム運用管理者とする。

(7) 情報セキュリティに関する統一的な窓口の設置

ア CISO は、情報セキュリティに関する事故の統一的な窓口の機能を有する組織を整備し、情報セキュリティに関する事故について各課等より報告を受けた場合には、その状況を確認し、自らへの報告が行われる体制を整備する。

イ CISO による情報セキュリティ戦略の意思決定が行われた際には、その内容を関係各課等に提供する。

ウ CISO は、情報セキュリティ事故を認知した場合には、その重要度や影響範囲等を勘案し、報道機関への通知・公表対応を行わなければならない。

エ 情報セキュリティに関して、関係機関や他の地方公共団体の情報セキュリティに関する統一

的な窓口の機能を有する部署、外部の事業者等との情報共有を行う。

(8) CSIRT の設置・役割

ア CISO は、CSIRT を整備し、その役割を明確化しなければならない。

イ CISO は、CSIRT に所属する職員を選任し、その中から CSIRT 責任者を置かなければならない。

また、CSIRT 内の業務統括及び外部との連携等を行う職員等を定めなければならない。

ウ CISO は、情報セキュリティの統一的な窓口を整備し、情報セキュリティインシデントについて部局等より報告を受けた場合には、その状況を確認し、自らへの報告が行われる体制を整備しなければならない。

エ 情報セキュリティインシデントを認知した場合には、CISO、総務省、都道府県等へ報告しなければならない。

オ 情報セキュリティインシデントを認知した場合には、その重要度や影響範囲等を勘案し、報道機関への通知・公表対応を行わなければならない。

カ 情報セキュリティに関して、関係機関や他の地方公共団体の情報セキュリティに関する統一的な窓口の機能を有する部署、委託事業者等との情報共有を行わなければならない。

(8) クラウドサービス利用における組織体制

統括管理者は、クラウドサービスを利用する際には、複数の事業者の存在・責任の所在を確認し、複数の事業者が存在する場合は、必要な連絡体制を構築しなければならない。また、クラウドサービス利用における情報セキュリティ対策に取り組む十分な組織体制を確立しなければならない。

2 情報資産の分類と管理

(1) 情報資産の分類

みよし広域連合における情報資産は、機密性、完全性及び可用性により、次のとおり分類し、必要に応じ取扱制限を行うものとする。

機密性による情報資産の分類

分類	分類基準	取扱制限
機密性 3	行政事務で取り扱う情報資産のうち、秘密文書に相当する機密性を要する情報資産	支給以外の端末での作業の原則禁止（機密性 3 の情報資産に対して） ・必要以上の複製及び配付禁止

機密性 2	行政事務で取り扱う情報資産のうち、秘密文書に相当する機密性は要しないが、直ちに一般に公表することを前提としていない情報資産	<ul style="list-style-type: none"> ・保管場所の制限、保管場所への必要以上の電磁的記録媒体等の持ち込み禁止 ・情報の送信、情報資産の運搬・提供時における暗号化・パスワード設定や鍵付きケースへの格納 ・復元不可能な処理を施しての廃棄 ・信頼のできるネットワーク回線の選択 ・外部で情報処理を行う際の安全管理措置の規定 ・電磁的記録媒体の施錠可能な場所への保管
機密性 1	機密性 2 又は機密性 3 の情報資産以外の情報資産	

完全性による情報資産の分類

分類	分類基準	取扱制限
完全性 2	行政事務で取り扱う情報資産のうち、改ざん、過誤又は破損により、住民の権利が侵害される又は行政事務の適確な遂行に支障（軽微なものを除く。）を及ぼすおそれがある情報資産	<ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ、電子署名付与 ・外部で情報処理を行う際の安全管理措置の規定 ・電磁的記録媒体の施錠可能な場所への保管
完全性 1	完全性 2 情報資産以外の情報資産	

可用性による情報資産の分類

分類	分類基準	取扱制限
可用性 2	行政事務で取り扱う情報資産のうち、滅失、紛失又は当該情報資産が利用不可能であることにより、住民の権利が侵害される又は行政事務の安定的な遂行に支障（軽微なものを除く。）を及ぼすおそれがある情報資産	<ul style="list-style-type: none"> ・バックアップ、指定する時間以内の復旧 ・電磁的記録媒体の施錠可能な場所への保管
可用性 1	可用性 2 の情報資産以外の情報資産	

(2) 情報資産の管理

ア 管理責任

(ア) 情報システム運用責任者は、その所管する情報資産について管理責任を有する。

(イ) 情報資産が複製又は伝送された場合には、複製等された情報資産も(1)の分類に基づき管理しなければならない。

(ウ) 情報システム運用責任者は、クラウドサービスの環境に保全される情報資源についても(1)の分類に基づき管理しなければならない。また、情報資産におけるライフサイクル(作成、入手、利用、保管、送信、運搬、提供、公表、廃棄等)の取扱いを定める。クラウドサービスを公開する際の情報資産の移行及びこれらの情報資産の全ての複製のクラウドサービス事業者からの削除の記述を含むサービス利用の終了に関する内容について、サービス利用前に文書での定時を求め、又は公開されている内容を確認しなければならない。

イ 情報資産の分類の表示

職員等は、情報資産について、ファイル(ファイル名、ファイルの属性(プロパティ)、ヘッダー・フッター等)、格納する電磁的記録媒体のラベル、文書の隅等に、情報資産の分類を表示し、必要に応じて取扱制限についても明示する等適切な管理を行わなければならない。

ウ 情報の作成

(ア) 職員等は、業務上必要のない情報を作成してはならない。

(イ) 情報を作成する者は、情報の作成時に(1)の分類に基づき、当該情報の分類と取扱制限を定めなければならない。

(ウ) 情報を作成する者は、作成途上の情報についても、紛失や流出等を防止しなければならない。また、情報の作成途上で不要になった場合は、当該情報を消去しなければならない。

エ 情報資産の入手

(ア) 庁内の者が作成した情報資産を入手した者は、入手元の情報資産の分類に基づいた取り扱いをしなければならない。

(イ) 庁外の者が作成した情報資産を入手した者は、(1)の分類に基づき、当該情報の分類と取扱制限を定めなければならない。

(ウ) 情報資産を入手した者は、入手した情報資産の分類が不明な場合、情報システム運用責任者に判断を仰がなければならない。

オ 情報資産の利用

(ア) 情報資産を利用する者は、業務以外の目的に情報資産を利用してはならない。

(イ) 情報資産を利用する者は、情報資産の分類に応じ適切な取り扱いをしなければならない。

(ウ) 情報資産を利用する者は、電磁的記録媒体に情報資産の分類が異なる情報が複数記録されている場合、最高度の分類に従って、当該電磁的記録媒体を取り扱わなければならない。

カ 情報資産の保管

- (ア) 情報システム運用責任者は、情報資産の分類に従って、情報資産を適切に保管しなければならない。
- (イ) 情報システム運用責任者は、情報資産を記録した電磁的記録媒体を長期保管する場合は、書込禁止の措置を講じなければならない。
- (ウ) 情報システム運用責任者は、利用頻度が低い電磁的記録媒体や情報システムのバックアップで取得したデータを記録する電磁的記録媒体を長期保管する場合は、自然災害を被る可能性が低い地域に保管しなければならない。
- (エ) 情報システム運用責任者は、機密性2以上、完全性2又は可用性2の情報を記録した電磁的記録媒体を保管する場合、耐火、耐熱、耐水及び耐湿を講じた施設可能な場所に保管しなければならない。

キ 情報の送信

電子メール等により機密性2以上の情報を送信する者は、必要に応じ暗号化又はパスワード設定を行わなければならない。

ク 情報資産の運搬

- (ア) 車両等により機密性2以上の情報資産を運搬する者は、必要に応じ鍵付きのケース等に格納し、暗号化又はパスワードの設定を行う等、情報資産の不正利用を防止するための措置を講じなければならない。
- (イ) 機密性2以上の情報資産を運搬する者は、情報システム管理者に許可を得なければならない。

ケ 情報資産の提供・公表

- (ア) 機密性2以上の情報資産を外部に提供する者は、必要に応じ暗号化又はパスワードの設定を行わなければならない。
- (イ) 機密性2以上の情報資産を外部に提供する者は、情報システム運用責任者に許可を得なければならない。
- (ウ) 情報システム運用責任者は、住民に公開する情報資産について、完全性を確保しなければならない。

コ 情報資産の廃棄

- (ア) 機密性2以上の情報資産を廃棄する者は、情報を記録している電磁的記録媒体が不要になった場合、電磁的記録媒体の初期化等、情報を復元できないように処置した上で廃棄しなければならない。
- (イ) 情報資産の廃棄を行う者は、行った処理について、日時、担当者及び処理内容を記録しなければならない。

(ウ) 情報資産の廃棄を行う者は、情報システム管理者の許可を得なければならない。

3 情報システム全体の強靱性の向上

3. 1 マイナンバー利用事務系

(1) マイナンバー利用事務系と他の領域との分離

マイナンバー利用事務系と他の領域を通信できないようにしなければならない。ただし、マイナンバー利用事務系と外部との通信をする必要がある場合は、通信経路の限定(MAC アドレス、IP アドレス) 及びアプリケーションプロトコル(ポート番号)のレベルでの限定を行わなければならない。また、その外部接続先についてもインターネット等と接続してはならない。ただし、国等の公的機関が構築したシステム等、十分に安全性が確保された外部接続先については、この限りではなく、LGWAN を経由して、インターネット等とマイナンバー利用事務系との双方向通信でのデータの移送を可能とする。

(2) 情報のアクセス及び持ち出しにおける対策

ア 情報のアクセス対策

情報システムが正規の利用者かどうかを判断する認証手段のうち、二つ以上を併用する認証(多要素認証)を利用しなければならない。また、業務毎に専用端末を設置することが望ましい。

イ 情報の持ち出し不可設定

原則として、USB メモリ等の電磁的記録媒体による端末からの情報持ち出しができないように設定しなければならない。

(3) マイナンバー利用事務系と接続されるクラウドサービス上での情報システムの扱い

マイナンバー利用事務系の端末・サーバ等と専用回線により接続されるガバメントクラウド上の情報システムの領域については、マイナンバー利用事務系として扱い、本市の他の領域とはネットワークを分離しなければならない。

(4) マイナンバー利用事務系と接続されるクラウドサービス上での情報資産の取扱い

マイナンバー利用事務系の情報システムをガバメントクラウドにおいて利用する場合は、その情報資産の機密性を考慮し、暗号による対策を実施する。その場合、暗号は十分な強度を持たなければならない。また、クラウドサービス事業者が暗号に関する対策を行う場合又はクラウドサービス事業者が提供する情報資産を保護するための暗号機能を利用する場合、クラウドサービス事業者が提供するそれらの機能や内容について情報を入手し、その機能について理解に努め、必要な措置を行わなければならない。

3. 2 LGWAN 接続系

(1) LGWAN 接続系とインターネット接続系の分割

LGWAN 接続系とインターネット接続系は両環境間の通信環境を分離した上で、必要な通信だけを許可できるようにしなければならない。なお、メールやデータを LGWAN 接続系に取り込む場合は、次の実現方法等により、無害化通信を図らなければならない。

ア インターネット環境で受信したインターネットメールの本文のみ LGWAN 接続系に転送するメールテキスト化方式

イ インターネット接続系の端末から、LGWAN 接続系の端末へ画面を転送する方式

ウ 危険因子をファイルから除去し、又は危険因子がファイルに含まれていないことを確認し、インターネット接続系から取り込む方式

(2) LGWAN 接続系と接続されるクラウドサービス上での情報システムの扱い

LGWAN 接続系の情報システムをクラウドサービス上へ配置する場合は、その領域を LGWAN 接続系として扱い、マイナンバー利用事務系とネットワークを分離し、専用回線を用いて接続しなければならない。

(3) インターネット接続系

ア インターネット接続系においては、通信パケットの監視、ふるまい検知等の不正通信の監視機能の強化により、情報セキュリティインシデントの早期発見と対処及び LGWAN への不適切なアクセス等の監視等の情報セキュリティ対策を講じなければならない。

イ 府下市町村のインターネットとの通信を集約する大阪版自治体情報セキュリティクラウドに参加するとともに、関係省庁や大阪府と連携しながら、情報セキュリティ対策を推進しなければならない。

ウ 業務の効率性・利便性の向上を目的として、インターネット接続系に主たる業務端末もしくは入札情報や職員の情報等重要な情報資産を配置する場合、必要な情報セキュリティ対策を講じた上で、対策の実施について事前に外部による確認を実施し、配置後も定期的に外部監査を実施しなければならない。

4 物理的セキュリティ

4.1 サーバ等の設置・管理・保守

(1) 機器の取付け

情報システム管理者は、サーバ等の機器の取付けを行う場合、火災、水害、埃、振動、温度、湿度等の影響を可能な限り排除した場所に設置し、容易に取り外せないよう適切に固定する等、必要な措置を講じなければならない。

(2) サーバの冗長化又はバックアップ

ア 情報システム管理者は、重要情報を格納しているサーバ、セキュリティサーバ、住民サービスに関するサーバ及びその他の基幹サーバを必要に応じて冗長化又はバックアップし、同一

データを保持しなければならない。

イ 情報システム管理者は、サーバに障害が発生した場合に、速やかにシステムを復旧させ、システムの運用停止時間を最小限にしなければならない。

(3) 機器の電源

ア 情報システム管理者は、施設管理部門と連携し、サーバ等の機器の電源について、停電等による電源供給の停止に備え、当該機器が適切に停止するまでの間に十分な電力を供給する容量の予備電源を備え付けなければならない。

イ 情報システム管理者は、施設管理部門と連携し、落雷等による過電流に対して、サーバ等の機器を保護するための措置を講じなければならない。

(4) 通信ケーブル等の配線

ア 情報システム管理者は、施設管理部門と連携し、通信ケーブル及び電源ケーブルの損傷等を防止するために、配線収納管を使用する等必要な措置を講じなければならない。

イ 情報システム管理者は、主要な箇所の通信ケーブル及び電源ケーブルについて、施設管理部門から損傷等の報告があった場合、連携して対応しなければならない。

ウ 情報システム管理者は、ネットワーク接続口（ハブのポート等）を他者が容易に接続できない場所に設置する等適切に管理しなければならない。

エ 情報システム管理者は、契約により操作を認められた外部委託事業者以外の者が配線を変更、追加できないように必要な措置を施さなければならない。

(5) 機器の定期保守及び修理

ア 情報システム管理者は、可用性2のサーバ等の機器の定期保守を実施しなければならない。

イ 情報システム管理者は、電磁的記録媒体を内蔵する機器を外部の事業者修理させる場合、内容を消去または取り外した状態で行わせなければならない。内容を消去または取り外しできない場合、統括情報セキュリティ責任者は、外部の業者に故障を修理させるに当たり、修理を委託する事業者との間で、守秘義務契約を締結するほか、秘密保持体制の確認などを行わなければならない。

(6) 庁舎外への機器の設置

情報システム管理者は、庁舎外にサーバ等の機器を設置する場合、CIS0 の承認を得なければならない。また、定期的に当該機器への情報セキュリティ対策状況について確認しなければならない。

(7) 機器の廃棄等

情報システム管理者は、機器を廃棄、リース返却等をする場合、機器内部の記憶装置から、全ての情報を消去の上、復元不可能な状態にする措置を講じなければならない。

4. 2 管理区域（サーバ室等）の管理

(1) 管理区域の構造等

- ア 管理区域とは、ネットワークの基幹機器及び重要な情報システムを設置し、当該機器等の管理並びに運用を行うための部屋（以下「サーバ室」という。）や電磁的記録媒体の保管庫をいう。
- イ 情報システム管理者は、施設管理部門と連携して、管理区域から外部に通ずるドアは必要最小限とし、鍵、監視機能、警報装置等によって許可されていない立ち入りを防止しなければならない。
- ウ 情報システム管理者は、サーバ室内の機器等に、転倒及び落下防止等の耐震対策、防火措置、防水措置等を講じなければならない。
- エ 情報システム管理者は、管理区域に配置する消火薬剤や消防用設備等が、機器等及び電磁的記録媒体に影響を与えないようにしなければならない。

(2) 管理区域の入退室管理等

- ア 情報システム管理者は、管理区域への入退室を許可された者のみに制限し、IC カード、指紋認証等の生体認証や入退室管理簿の記載による入退室管理を行わなければならない。
- イ 職員等及び外部委託事業者は、管理区域に入室する場合、身分証明書等を携帯し、求めにより提示しなければならない。
- ウ 情報システム管理者は、外部からの訪問者が管理区域に入る場合には、必要に応じて立ち入り区域を制限した上で、管理区域への入退室を許可された職員等が付き添うものとし、外見上職員等と区別できる措置を講じなければならない。
- エ 情報システム管理者は、機密性2以上の情報資産を扱うシステムを設置している管理区域について、当該情報システムに関連しないコンピュータ、モバイル端末、通信回線装置、電磁的記録媒体等の持込を管理しなければならない。

(3) 機器等の搬入及び搬出

- ア 情報システム管理者は、搬入する機器等が、既存の情報システムに与える影響について、あらかじめ職員又は委託した業者に確認を行わせなければならない。
- イ 情報システム管理者は、情報システム室の機器等の搬入及び搬出について、その安全性について確認し、常勤職員を立ち合わせなければならない。

4. 3 通信回線及び通信回線装置の管理

- (1) 統括情報セキュリティ責任者は、庁内の通信回線及び通信回線装置を、施設管理部門と連携し、適切に管理しなければならない。また、通信回線及び通信回線装置に関連する文書を適切に保管しなければならない。

- (2) 統括情報セキュリティ責任者は、外部へのネットワーク接続を必要最低限に限定し、できる限り接続ポイントを減らさなければならない。
- (3) 統括情報セキュリティ責任者は、行政系のネットワークを総合行政ネットワーク（LGWAN）に集約するように努めなければならない。
- (4) 統括情報セキュリティ責任者は、機密性2以上の情報資産を取り扱う情報システムに通信回線を接続する場合、必要なセキュリティ水準を検討の上、適切な回線を選択しなければならない。また、必要に応じ、送受信される情報の暗号化を行わなければならない。
- (5) 統括情報セキュリティ責任者は、ネットワークに使用する回線について、伝送途上に情報が破壊、盗聴、改ざん、消去等が生じないように十分なセキュリティ対策を実施しなければならない。
- (6) 統括情報セキュリティ責任者は、機密性2以上の情報を取り扱う情報システムが接続される通信回線について、継続的な運用を可能とする回線を選択しなければならない。また、必要に応じ、回線を冗長構成にする等の措置を講じなければならない。

4. 4 職員等の利用する端末や電磁的記録媒体等の管理

- (1) 情報システム管理者は、盗難防止のため、執務室等で利用するパソコンのワイヤーによる固定、モバイル端末の使用時以外の施錠保管等の物理的措置を講じなければならない。電磁的記録媒体については、情報が保存される必要がなくなった時点で速やかに記録した情報を消去しなければならない。
- (2) 情報システム管理者は、情報システムへのログインパスワードの入力を必要とするように設定しなければならない。
- (3) 情報システム管理者は、パソコンやモバイル端末等におけるデータの暗号化等の機能を有効に利用しなければならない。電磁的記録媒体についてもデータ暗号化機能を備える媒体を使用しなければならない。

5 人的セキュリティ

5. 1 職員等の遵守事項

(1) 職員等の遵守事項

ア 情報セキュリティポリシー等の遵守

職員等は、情報セキュリティポリシー及び実施手順を遵守しなければならない。また、情報セキュリティ対策について不明な点、遵守することが困難な点等がある場合は、速やかに情報システム運用責任者に相談し、指示を仰がなければならない。

イ 業務以外の目的での使用の禁止

職員等は、業務以外の目的で情報資産の外部への持ち出し、情報システムへのアクセス、電子メールアドレスの使用及びインターネットへのアクセスを行ってはならない。

ウ モバイル端末や電磁的記録媒体等の持ち出し及び外部における情報処理作業の制限

(ア) CIS0 は、機密性2以上、可用性2、完全性2の情報資産を外部で処理する場合における安全管理措置を定めなければならない。

(イ) 職員等は、みよし広域連合のモバイル端末、電磁的記録媒体、情報資産及びソフトウェアを外部に持ち出す場合には、統括情報セキュリティ責任者の許可を得なければならない。

(ウ) 職員等は、外部で情報処理業務を行う場合には、情報システム管理者の許可を得なければならない。

エ 支給以外のパソコン、モバイル端末及び電磁的記録媒体等の業務利用

(ア) 職員等は、支給以外のパソコン、モバイル端末及び電磁的記録媒体等を原則業務に利用してはならない。ただし、業務上必要な場合は、統括情報セキュリティ責任者の許可を得て利用することができる。

(イ) 職員等は、支給以外のパソコン、モバイル端末及び電磁的記録媒体等を用いる場合には、情報システム管理者の許可を得た上で、外部で情報処理作業を行う際に安全管理措置を遵守しなければならない。

オ 持ち出し及び持ち込みの記録

情報システム管理者は、端末等の持ち出し及び持ち込みについて、記録を作成し、保管しなければならない。

カ パソコンやモバイル端末におけるセキュリティ設定変更の禁止

職員等は、パソコンやモバイル端末のソフトウェアに関するセキュリティ機能の設定を情報システム管理者の許可なく変更してはならない。

キ 机上の端末等の管理

職員等は、パソコン、モバイル端末、電磁的記録媒体及び情報が印刷された文書等について、第三者に使用されること又は統括情報セキュリティ責任者の許可なく情報を閲覧されることがないように、離席時のパソコン、モバイル端末のロックや電磁的記録媒体、文書等の容易に閲覧されない場所への保管等、適切な措置を講じなければならない。

ク 退職時等の遵守事項

職員等は、異動、退職等により業務を離れる場合には、利用していた情報資産を返却しなければならない。また、その後も業務上知り得た情報を漏らしてはならない。

(2) 非常勤及び臨時職員への対応

ア 情報セキュリティポリシー等の遵守

統括情報セキュリティ管理者は、非常勤及び臨時職員に対し、採用時に情報セキュリティポ

リシー等のうち、非常勤及び臨時職員が守るべき内容を理解させ、また実施及び遵守させなければならない。

イ 情報セキュリティポリシー等の遵守に対する同意

統括情報セキュリティ管理者は、非常勤及び臨時職員の採用の際、必要に応じ、情報セキュリティポリシー等を遵守する旨の同意書への署名を求めるものとする。

ウ システム及びネットワークへのアクセス制限

統括情報セキュリティ責任者は、非常勤及び臨時職員にパソコン等による作業を行わせる場合において、その職務内容に応じて利用者権限を設定し、必要のないシステムの利用、データへのアクセスができないようにしなければならない。

(3) 情報セキュリティポリシー等の掲示

統括情報セキュリティ管理者は、職員等が常に情報セキュリティポリシー及び実施手順を閲覧できるように掲示しなければならない。

(4) 外部委託事業者に対する説明

情報システム管理者は、ネットワーク及び情報システムの開発・保守等を外部委託事業者に発注する場合、外部委託事業者から再委託を受ける事業者も含めて、情報セキュリティポリシー等のうち外部委託事業者が守るべき内容の遵守及びその機密事項を説明しなければならない。

5. 2 研修・訓練

(1) 情報セキュリティに関する研修・訓練

CISO は、定期的に情報セキュリティに関する研修・訓練を実施しなければならない。

(2) 研修計画の策定及び実施

ア CISO は、幹部を含め全ての職員等に対する情報セキュリティに関する研修計画の策定とその実施体制の構築を定期的に行い、情報セキュリティ委員会の承認を得なければならない。

イ 職員等は毎年度1回以上、情報セキュリティ研修を受講しなければならない。

ウ 新規採用の職員等を対象とする情報セキュリティに関する研修を実施しなければならない。

エ 研修は、統括情報セキュリティ責任者、情報システム運用責任者、情報システム運用管理者及びその他職員等に対して、それぞれの役割、情報セキュリティに関する理解度等に応じたものに行なければならない。

オ 情報システム運用責任者は、毎年度1回、情報セキュリティ委員会に対して、職員等の情報セキュリティ研修の実施状況について報告しなければならない。

(3) 緊急時対応訓練

CISO 責任者は、緊急時対応を想定した訓練を定期的に行う必要がある。訓練計画は、ネットワーク及び各情報システムの規模等を考慮し、訓練実施の体制、範囲等を定め、また、効

果的に実施できるようにしなければならない。

(4) 研修・訓練への参加

幹部を含めた全ての職員等は、定められた研修・訓練に参加しなければならない。

5. 3 情報セキュリティインシデントの報告

(1) 情報セキュリティインシデントの報告

ア 職員等は、情報セキュリティインシデントを認知した場合、速やかに情報システム運用責任者に報告しなければならない。

イ 報告を受けた情報システム運用責任者は、速やかに情報システム管理者及びCSIRTに報告しなければならない。

ウ 統括情報セキュリティ責任者は、クラウドサービス事業者が検知した情報セキュリティインシデントの報告や情報セキュリティインシデントの状況を追跡する仕組みの構築を契約等で取り決めなければならない。

エ 最高情報セキュリティ責任者は、情報システム等の情報資産に関する事故、欠陥について、住民等外部から報告を受けるための窓口を設置し、当該窓口への連絡手段を公表しなければならない。

(4) 事故等の原因究明・記録、再発防止等

ア 統括情報セキュリティ責任者は、事故等を引き起こした部門の情報システム運用責任者と連携し、これらの事故等の原因を究明し、記録を保存しなければならない。また、事故原因の究明結果から、再発防止策を検討し、CISOに報告しなければならない。

イ CISOは、統括情報セキュリティ責任者から、事故等について報告を受けた場合は、その内容を確認し、再発防止策を実施するために必要な措置を指示しなければならない。

5. 4 ID及びパスワード等の管理

(1) ICカードの管理

ア 職員等は、自己の管理するICカードに関し、次の事項を遵守しなければならない。

(ア) ICカード等の認証に用いるカード類を、職員等間で共有してはならない。

(イ) 業務上必要のないときは、ICカード等をカードリーダー若しくはパソコン等の端末のスロット等から抜いておかななければならない。

(ウ) ICカード等を紛失した場合には、速やかに統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者に通報し、指示に従わなければならない。

イ 統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、ICカード等の紛失等の通報があり次第、当該ICカード等を使用したアクセス等を速やかに停止しなければならない。

ウ 統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、IC カード等を切り替える場合、切り替え前のカードを回収し、破砕するなど復元不可能な処理を行った上で廃棄しなければならない。

(2) ID の取り扱い

職員等は、自己の管理する ID に関し、次の事項を遵守しなければならない。

ア 自己が利用している ID は、他人に利用させてはならない。

イ 共用 ID を利用する場合は、共用 ID の利用者以外に利用させてはならない。

(3) パスワードの取り扱い

職員等は、自己の管理するパスワードに関し、次の事項を遵守しなければならない。

ア パスワードは、他者に知られないように管理しなければならない。

イ パスワードを秘密にし、パスワードの照会等には一切応じてはならない。

ウ パスワードは十分な長さとし、文字列は想像しにくいものにしなければならない。

エ パスワードが流出したおそれがある場合には、情報システム管理者に速やかに報告し、パスワードを速やかに変更しなければならない。

オ パスワードは定期的に変更し、古いパスワードを再利用してはならない。

カ 複数の情報システムを扱う職員等は、同一のパスワードをシステム間で用いてはならない。

キ 仮のパスワードは、最初のログイン時点で変更しなければならない。

ク パソコン等の端末にパスワードを記憶させてはならない。

ケ 職員等間でパスワードを共有してはならない（共有 ID に対するパスワードは除く）。

6 技術的セキュリティ

6. 1 コンピュータ及びネットワークの管理

(1) ファイルサーバの設定等

ア 情報システム管理者は、職員等が使用できるファイルサーバの容量を設定し、職員等に周知しなければならない。

イ 情報システム管理者は、文書サーバを課室等の単位で構成し、職員等が他課室等のフォルダ及びファイルを閲覧及び使用できないように、設定しなければならない。

ウ 情報システム管理者は、住民の個人情報、人事記録等、特定の職員等しか取り扱えないデータについて、別途ディレクトリを作成する等の措置を講じ、同一課室等であっても、担当職員以外の職員等が閲覧及び使用できないようにしなければならない。

(2) バックアップの実施

情報システム管理者は、ファイルサーバ等に記録された情報について、サーバの冗長化対策に関わらず、定期的にバックアップを実施しなければならない。

(3) 他団体との情報システムに関する情報等の交換

情報システム管理者は、他の団体と情報システムに関する情報及びソフトウェアを交換する場合、その取り扱いに関する事項をあらかじめ定め、統括情報セキュリティ責任者の許可を得なければならない。

(4) システム管理記録及び作業の確認

ア 情報システム運用責任者は、所管する情報システムの運用において実施した作業について、作業記録を作成しなければならない。

イ 情報システム運用責任者は、所管するシステムにおいて、システム変更等の作業を行った場合は、作業内容について記録を作成し、詐取、改ざん等をされないように適切に管理しなければならない。

ウ 職員及び契約により操作を認められた外部委託事業者がシステム変更等の作業を行う場合は、2名以上で作業し、互いにその作業を確認しなければならない。

(5) 情報システム仕様書等の管理

統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、ネットワーク構成図、情報システム仕様書について、記録媒体に関わらず、業務上必要とする者以外の者が閲覧したり、紛失等がないよう、適切に管理しなければならない。

(6) アクセス記録の取得等

ア 情報システム管理者は、各種アクセス記録及び情報セキュリティの確保に必要な記録を取得し、一定の期間保存しなければならない。

イ 情報システム管理者は、アクセス記録等が詐取、改ざん、誤消去等されないように必要な措置を講じなければならない。

(7) 障害記録

情報システム管理者は、職員等からのシステム障害の報告、システム障害に対する処理結果又は問題等を、障害記録として記録し、適切に保存しなければならない。

(8) ネットワークの接続制御、経路制御等

ア 情報システム管理者は、フィルタリング及びルーティングについて、設定の不整合が発生しないように、ファイアウォール、ルータ等の通信ソフトウェア等を設定しなければならない。

イ 情報システム管理者は、不正アクセスを防止するため、ネットワークに適切なアクセス制御を施さなければならない。

(9) 外部の者が利用できるシステムの分離等

情報システム管理者は、電子申請の汎用受付システム等、外部の者が利用できるシステムについて、必要に応じ他のネットワーク及び情報システムと物理的に分離する等の措置を講じなければならない。

(10) 外部ネットワークとの接続制限等

- ア 情報システム管理者は、所管するネットワークを外部ネットワークと接続しようとする場合には、CISO の許可を得なければならない。
- イ 情報システム管理者は、接続しようとする外部ネットワークに係るネットワーク構成、機器構成、セキュリティ技術等を詳細に調査し、庁内の全てのネットワーク、情報システム等の情報資産に影響が生じないことを確認しなければならない。
- ウ 情報システム管理者は、接続した外部ネットワークの瑕疵によりデータの漏えい、破壊、改ざん又はシステムダウン等による業務への影響が生じた場合に対処するため、当該外部ネットワークの管理責任者による損害賠償責任を契約上担保しなければならない。
- エ 情報システム管理者は、ウェブサーバ等をインターネットに公開する場合、庁内ネットワークへの侵入を防御するために、ファイアウォール等を外部ネットワークとの境界に設置した上で接続しなければならない。
- オ 情報システム管理者は、接続した外部ネットワークのセキュリティに問題が認められ、情報資産に脅威が生じることが想定される場合には、統括情報セキュリティ責任者の判断に従い、速やかに当該外部ネットワークを物理的に遮断しなければならない。

(11) ネットワークに接続するその他機器

- ア 情報システム管理者は、複合機、プリンタ、ファクシミリ、テレビ会議システム、IP 電話システム、ネットワークカメラシステム、その他 IoT 関連機器（以下「複合機等」という。）を調達する場合、当該複合機が備える機能、設置環境並びに取り扱う情報資産の分類及び管理方法に応じ、適正なセキュリティ対策を実施しなければならない。
- イ 情報システム管理者は、複合機等が備える機能について適正な設定等を行うことにより運用中の複合機等に対する情報セキュリティインシデントへの対策を講じなければならない。
- ウ 情報システム管理者は、複合機等の運用を終了する場合、複合機等の持つ電磁的記録媒体の全ての情報を抹消する又は再利用できないようにする対策を講じなければならない。
- エ 情報システム管理者は、複合機等について、取り扱う情報、利用方法、通信回線への接続形態等により、何らかの脅威が想定される場合は、当該機器の特性に応じた対策を講じなければならない。

(12) 無線 LAN の盗聴対策及び災害時公衆無線 LAN

- ア 統括情報セキュリティ責任者は、無線 LAN の利用を認める場合、解読が困難な暗号化及び認証技術の使用を義務づけなければならない。
- イ 統括情報セキュリティ責任者は、大規模災害時において地域イントラネットワークを利用し、災害時公衆無線 LAN を必要と認められる期間に限定して、避難者に提供することができる。

(13) 電子メールのセキュリティ管理

- ア 情報システム管理者は、権限のない利用者により、内部から外部への電子メール転送（電子メールの中継処理）が行われることを不可能とするよう、電子メールサーバの設定を行わなければならない。
 - イ 情報システム管理者は、大量のスパムメール等の受信又は送信を検知した場合は、メールサーバの運用を停止しなければならない。
 - ウ 情報システム管理者は、電子メールの送受信容量の上限を設定し、上限を超える電子メールの送受信を不可能にしなければならない。
 - エ 情報システム管理者は、職員等が使用できる電子メールボックスの容量の上限を設定し、上限を超えた場合の対応を職員等に周知しなければならない。
 - オ 情報システム管理者は、電子メールの添付ファイルを監視し、セキュリティリスクの高いファイルの受信又は送信を制限しなければならない。
 - カ 情報システム管理者は、システム開発や運用、保守等のため庁舎内に常駐している外部委託事業者の作業員による電子メールアドレス利用について、委託先との間で利用方法を取り決めなければならない。
- (14) 電子メールの利用制限
- ア 職員等は、自動転送機能を用いて、電子メールを転送してはならない。
 - イ 職員等は、業務上必要のない電子メールを送信してはならない。
 - ウ 職員等は、複数人に電子メールを送信する場合、必要がある場合を除き、他の送信先の電子メールアドレスが分からないようにしなければならない。
 - エ 職員等は、重要な電子メールを誤送信した場合、情報システム管理者に報告しなければならない。
 - オ 職員等は、ウェブで利用できるフリーメール、ネットワークストレージサービス等を使用するときは、情報システム管理者の許可を得なければならない。情報システム管理者は、許可したフリーメール、ネットワークストレージサービス等のセキュリティに問題が発生した場合は、直ちに通信を遮断しなければならない。
- (15) 電子署名・暗号化
- ア 職員等は、情報資産の分類により定めた取扱制限に従い、外部に送るデータの機密性又は完全性を確保することが必要な場合には、最高情報セキュリティ責任者が定めた電子署名、暗号化又はパスワード設定の方法を使用して、送信しなければならない。
 - イ 職員等は、暗号化を行う場合に CIS0 が定める以外の方法を用いてはならない。また、最 CIS0 が定めた方法で暗号のための鍵を管理しなければならない。
- (16) 無許可ソフトウェアの導入等の禁止
- ア 職員等は、パソコン等の端末に無断でソフトウェアを導入してはならない。

イ 職員等は、業務上の必要がある場合は、情報システム管理者の許可を得て、ソフトウェアを導入することができる。なお、導入する際は、情報システム管理者は、ソフトウェアのライセンスを管理しなければならない。

ウ 職員等は、不正にコピーしたソフトウェアを利用してはならない。

(17) 機器構成の変更の制限

ア 職員等は、パソコン等の端末に対し機器の改造及び増設・交換を行ってはならない。

イ 職員等は、業務上、パソコン等の端末に対し機器の改造及び増設・交換を行う必要がある場合には、情報システム管理者の許可を得なければならない。

(18) 無許可でのネットワーク接続の禁止

職員等は、情報システム管理者の許可なくパソコン等の端末をネットワークに接続してはならない。

(19) 業務以外の目的でのウェブ閲覧の禁止

ア 職員等は、業務以外の目的でウェブを閲覧してはならない。

イ 情報システム管理者は、職員等のウェブ利用について、明らかに業務に関係のないサイトを過度に閲覧していることを発見した場合は、統括情報セキュリティ責任者に通知し、適切な措置を仰がなければならない。

6. 2 アクセス制御

(1) アクセス制御

ア アクセス制御

情報システム管理者は、所管するネットワーク又は情報システムごとにアクセスする権限のない職員等がアクセスできないように、システム上制限しなければならない。

イ 利用者 ID の取り扱い

(ア) 情報システム管理者は、利用者の登録、変更、抹消等の情報管理、職員等の異動、出向、退職者に伴う利用者 ID の取り扱い等の方法を定めなければならない。

(イ) 職員等は、業務上必要がなくなった場合は、利用者登録を抹消するよう、情報システム管理者に通知しなければならない。

(ウ) 情報システム管理者は、利用されていない ID が放置されないよう、人事管理部門と連携し、点検しなければならない。

ウ 特権を付与された ID の管理等

(ア) 情報システム管理者は、管理者権限等の特権を付与された ID を利用する者を必要最小限にし、当該 ID のパスワードの漏えい等が発生しないよう、当該 ID 及びパスワードを厳重に管理しなければならない。

- (イ) 情報システム管理者の特権を代行する者は、統括情報セキュリティ責任者が指名し、CISO が認めた者でなければならない。
 - (ウ) CISO は、代行者を認めた場合、速やかに統括情報セキュリティ責任者に通知しなければならない。
 - (エ) 情報システム管理者は、特権を付与された ID 及びパスワードの変更について、外部委託事業者に行わせてはならない。
 - (オ) 情報システム管理者は、特権を付与された ID 及びパスワードについて、職員等の端末等のパスワードよりも定期変更、入力回数制限等のセキュリティ機能を強化しなければならない。
- (2) 職員等による外部からのアクセス等の制限
- ア 職員等が外部から内部のネットワーク又は情報システムにアクセスする場合は、情報システム管理者の許可を得なければならない。
 - イ 情報システム管理者は、内部のネットワーク又は情報システムに対する外部からのアクセスを、アクセスが必要な合理的理由を有する必要最小限の者に限定しなければならない。
 - ウ 情報システム管理者は、外部からのアクセスを認める場合、システム上利用者の本人確認を行う機能を確保しなければならない。
 - エ 情報システム管理者は、外部からのアクセスを認める場合、通信途上の盗聴を防御するために暗号化等の措置を講じなければならない。
 - オ 情報システム管理者は、外部からのアクセスに利用するパソコン等の端末を職員等に貸与する場合、セキュリティ確保のために必要な措置を講じなければならない。
 - カ 職員等は、持ち込んだ又は外部から持ち帰ったパソコン等の端末を庁内のネットワークに接続する前に、コンピュータウイルスに感染していないこと、パッチの適用状況等を確認しなければならない。
- (3) 自動識別の設定
- 情報システム管理者は、未承認または不許可の端末等がネットワークに接続できないようシステムを設定しなければならない。
- (4) パスワードに関する情報の管理
- ア 情報システム管理者は、職員等のパスワードに関する情報を厳重に管理しなければならない。パスワードファイルを不正利用から保護するため、オペレーティングシステム等でパスワード設定のセキュリティ強化機能がある場合は、これを有効に活用しなければならない。
 - イ 情報システム管理者は、職員等に対してパスワードを発行する場合は、仮のパスワードを発行し、ログイン後直ちに仮のパスワードを変更させなければならない。
- (5) 特権による接続時間の制限

情報システム管理者は、特権によるネットワーク及び情報システムへの接続時間を必要最小限に制限しなければならない。

6. 3 システム開発、導入、保守等

(1) 情報システムの調達

ア 情報システム管理者は、情報システム開発、導入、保守等の調達に当たっては、調達仕様書に必要とする技術的なセキュリティ機能を明記しなければならない。

イ 情報システム管理者は、機器及びソフトウェアの調達に当たっては、当該製品のセキュリティ機能を調査し、情報セキュリティ上問題のないことを確認しなければならない。

(2) 情報システムの開発

ア システム開発における責任者及び作業者の特定

情報システム管理者は、システム開発の責任者及び作業者を特定しなければならない。

イ システム開発における責任者、作業者の ID の管理

(ア) 情報システム管理者は、システム開発の責任者及び作業者が使用する ID を管理し、開発完了後、開発用 ID を削除しなければならない。

(イ) 情報システム管理者は、システム開発の責任者及び作業者のアクセス権限を設定しなければならない。

ウ システム開発に用いるハードウェア及びソフトウェアの管理

(ア) 情報システム管理者は、システム開発の責任者及び作業者が使用するハードウェア及びソフトウェアを特定しなければならない。

(イ) 情報システム管理者は、利用を認めたソフトウェア以外のソフトウェアが導入されている場合、当該ソフトウェアをシステムから削除しなければならない。

(3) 情報システムの導入

ア 開発環境と運用環境の分離及び移行手順の明確化

(ア) 情報システム管理者は、システム開発・保守及びテスト環境からシステム運用環境への移行について、システム開発・保守計画の策定時に手順を明確にしなければならない。

(イ) 情報システム管理者は、移行の際、情報システムに記録されている情報資産の保存を確実にし、移行に伴う情報システムの停止等の影響が最小限になるよう配慮しなければならない。

イ テスト

(ア) 情報システム管理者は、新たに情報システムを導入する場合、既に稼働している情報システムに接続する前に十分な試験を行わなければならない。

(イ) 情報システム管理者は、運用テストを行う場合、あらかじめ擬似環境による操作確認を

行わなければならない。

(ウ) 情報システム管理者は、個人情報及び機密性の高い生データを、テストデータに使用してはならない。

(4) システム開発・保守に関連する資料等の保管

ア 情報システム管理者は、システム開発・保守に関連する資料及び文書を適切な方法で保管しなければならない。

イ 情報システム管理者は、テスト結果を一定期間保管しなければならない。

ウ 情報システム管理者は、情報システムに係るソースコードを適切な方法で保管しなければならない。

(5) 情報システムにおける入出力データの正確性の確保

ア 情報システム管理者は、情報システムに入力されるデータについて、範囲、妥当性のチェック機能及び不正な文字列等の入力を除去する機能を組み込むように情報システムを設計しなければならない。

イ 情報システム管理者は、故意又は過失により情報が改ざんされる又は漏えいするおそれがある場合に、これを検出するチェック機能を組み込むように情報システムを設計しなければならない。

ウ 情報システム管理者は、情報システムから出力されるデータについて、情報の処理が正しく反映され、出力されるように情報システムを設計しなければならない。

(6) 情報システムの変更管理

情報システム管理者は、情報システムを変更した場合、プログラム仕様書等の変更履歴を作成しなければならない。

(7) 開発・保守用のソフトウェアの更新等

情報システム管理者は、開発・保守用のソフトウェア等を更新、又はパッチの適用をする場合、他の情報システムとの整合性を確認しなければならない。

(8) システム更新又は統合時の検証等

情報システム管理者は、システム更新・統合時に伴うリスク管理体制の構築、移行基準の明確化及び更新・統合後の業務運営体制の検証を行わなければならない。

6. 4 不正プログラム対策

(1) 統括情報セキュリティ責任者の措置事項

統括情報セキュリティ責任者は、不正プログラム対策として、次の事項を措置しなければならない。

ア 外部ネットワークから受信したファイルは、インターネットのゲートウェイにおいてコン

ピュータウイルス等の不正プログラムのチェックを行い、不正プログラムのシステムへの侵入を防止しなければならない。

イ 外部ネットワークに送信するファイルは、インターネットのゲートウェイにおいてコンピュータウイルス等不正プログラムのチェックを行い、不正プログラムの外部への拡散を防止しなければならない。

ウ コンピュータウイルス等の不正プログラム情報を収集し、必要に応じ職員等に対して注意喚起しなければならない。

エ 所掌するサーバ及びパソコン等の端末に、コンピュータウイルス等の不正プログラム対策ソフトウェアを常駐させなければならない。

オ 不正プログラム対策ソフトウェアのパターンファイルは、常に最新の状態に保たなければならない。

カ 不正プログラム対策のソフトウェアは、常に最新の状態に保たなければならない。

(2) 情報システム管理者の措置事項

情報システム管理者は、不正プログラム対策に関し、次の事項を措置しなければならない。

ア 情報システム管理者は、その所掌するサーバ及びパソコン等の端末に、コンピュータウイルス等の不正プログラム対策ソフトウェアをシステムに常駐させなければならない。

イ 不正プログラム対策ソフトウェアのパターンファイルは、常に最新の状態に保たなければならない。

ウ 不正プログラム対策のソフトウェアは、常に最新の状態に保たなければならない。

エ インターネットに接続していないシステムにおいて、記録媒体を使う場合、コンピュータウイルス等の感染を防止するために、町が管理している媒体以外を職員等に利用させてはならない。また、不正プログラムの感染、侵入が生じる可能性が著しく低い場合を除き、不正プログラム対策ソフトウェアを導入し、定期的に当該ソフトウェア及びパターンファイルの更新を実施しなければならない。

(3) 職員等の遵守事項

職員等は、不正プログラム対策に関し、次の事項を遵守しなければならない。

ア パソコン等の端末において、不正プログラム対策ソフトウェアが導入されている場合は、当該ソフトウェアの設定を変更してはならない。

イ 外部からデータ又はソフトウェアを取り入れる場合には、必ず不正プログラム対策ソフトウェアによるチェックを行わなければならない。

ウ 差出人が不明又は不自然に添付されたファイルを受信した場合は、速やかに情報システム管理者に報告し、その指示に従い処理しなければならない。

エ 端末に対して、不正プログラム対策ソフトウェアによるフルチェックを定期的実施しな

ければならない。

オ 添付ファイルが付いた電子メールを送受信する場合は、不正プログラム対策ソフトウェアでチェックを行わなければならない。インターネット接続系で受信したインターネットメール又はインターネット経由で入手したファイルを LGWAN 接続系に取り込む場合は無害化しなければならない。

カ 職員等は、情報システム管理者が提供するウイルス情報を、常に確認しなければならない。

キ 職員等は、コンピュータウイルス等の不正プログラムに感染した場合は、LAN ケーブルの即時取り外しを行わなければならない。

6. 5 不正アクセス対策

(1) 統括情報セキュリティ責任者の措置事項

統括情報セキュリティ責任者は、不正アクセス対策として、以下の事項を措置しなければならない。

ア 使用されていないポートを閉鎖しなければならない。

イ 不正アクセスによるウェブページの改ざんを防止するために、データの手書き換えを検出し、情報システム管理者へ通報するよう、設定しなければならない。

(2) 攻撃の予告

CISO 及び統括情報セキュリティ責任者は、サーバ等に攻撃を受けることが明確になった場合、システムの停止を含む必要な措置を講じなければならない。また、関係機関と連絡を密にして情報の収集に努めなければならない。

(3) 記録の保存

CISO 及び統括情報セキュリティ責任者は、サーバ等に攻撃を受け、当該攻撃が不正アクセス禁止法違反等の犯罪の可能性がある場合には、攻撃の記録を保存するとともに、警察及び関係機関との緊密な連携に努めなければならない。

(4) 内部からの攻撃

統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、職員等及び外部委託事業者が使用しているパソコン等の端末からの庁内のサーバ等に対する攻撃や外部のサイトに対する攻撃を監視しなければならない。

(5) 職員等による不正アクセス

統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、職員等による不正アクセスを発見した場合は、当該職員等が所属する情報システム運用責任者に通知し、適切な処置を求めなければならない。

6. 6 セキュリティ情報の収集

(1) セキュリティホールに関する情報の収集・共有及びソフトウェアの更新等

ア 情報システム管理者は、セキュリティホールに関する情報を収集し、必要に応じ、関係者間で共有しなければならない。また、当該セキュリティホールの緊急度に応じて、ソフトウェア更新等の対策を実施しなければならない。

イ 情報システム管理者は、クラウドサービス事業者に対して、利用するクラウドサービスに影響し得る技術的脆弱性の管理内容について情報を求め、本市の業務に対する脆弱性管理の手順について、クラウドサービス事業者を確認しなければならない。

(2) 不正プログラム等のセキュリティ情報の収集・周知

情報システム管理者は、不正プログラム等のセキュリティ情報を収集し、必要に応じ対応方法について、職員等に周知しなければならない。

(3) 情報セキュリティに関する情報の収集及び共有

情報システム管理者は、情報セキュリティに関する情報を収集し、必要に応じ、関係者間で共有しなければならない。また、情報セキュリティに関する社会環境や技術環境等の変化によって新たな脅威を認識した場合は、セキュリティ侵害等を未然に防止するための対策を速やかに講じなければならない。

7. 運用

7. 1 情報システムの監視

(1) 情報システム管理者は、セキュリティに関する事案を検知するため、情報システムを常時監視しなければならない。

(2) 情報システム管理者は、重要なアクセスログ等を取得するサーバの正確な時刻設定及びサーバ間の時刻同期ができる措置を講じなければならない。

(3) 情報システム管理者は、外部と常時接続するシステムを常時監視しなければならない。

7. 2 情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認

(1) 遵守状況の確認及び対処

ア 統括情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティポリシーの遵守状況について確認を行い、問題を認めた場合には、速やかに CISO に報告しなければならない。

イ 最高情報セキュリティ責任者は、発生した問題について、適切かつ速やかに対処しなければならない。

ウ 情報システム管理者は、ネットワーク及びサーバ等のシステム設定等における情報セキュリティポリシーの遵守状況について、定期的に確認を行い、問題が発生していた場合には適

切かつ速やかに対処しなければならない。

(2) 端末及び記録媒体等の利用状況調査

CISO、統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、不正アクセス、不正プログラム等の調査のために、職員等が使用しているパソコン等の端末、記録媒体のアクセス記録、電子メールの送受信記録等の利用状況を調査することができる。

(3) 職員等の報告義務

ア 職員等は、情報セキュリティポリシーに対する違反行為を発見した場合、直ちに統括情報セキュリティ責任者に報告を行わなければならない。

イ 違反行為が直ちに情報セキュリティ上重大な影響を及ぼす可能性がある場合と統括情報セキュリティ責任者が判断した場合は、緊急時対応計画に従って適切に対処しなければならない。

7. 3 侵害時の対応

(1) 緊急時対応計画の策定

CISO 又は情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する事故、情報セキュリティポリシーの違反等により情報資産への侵害が発生した場合又は発生するおそれがある場合において連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止等の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時対応計画を定めておき、侵害時には当該計画に従って適切に対処しなければならない。

(2) 緊急時対応計画に盛り込むべき内容

緊急時対応計画には、以下の内容を定めなければならない。

ア 関係者の連絡先

イ 発生した事案に係る報告すべき事項

ウ 発生した事案への対応措置

エ 再発防止措置の策定

(3) 業務継続計画との整合性確保

みよし広域連合が自然災害、大規模・広範囲にわたる疾病（パンデミック）等に備えて業務継続計画を策定する場合、情報セキュリティ委員会は当該計画と情報セキュリティポリシーの整合性を確保しなければならない。

(4) 緊急時対応計画の見直し

CISO 又は情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティを取り巻く状況の変化や組織体制の変動等に応じ、必要に応じて緊急時対応計画の規定を見直さなければならない。

7. 4 例外措置

(1) 例外措置の許可

管理責任者は、情報セキュリティポリシー及び関係規定等を遵守することが困難な状況で、行政事務の適正な遂行を継続するため、遵守事項とは異なる方法を採用する又は遵守事項を実施しないことについて合理的な理由がある場合には、CISO の許可を得て、例外措置を講じることができる。

(2) 緊急時の例外措置

管理責任者は、行政事務の遂行に緊急を要する等の場合であって、例外措置を実施することが不可避のときは、事後速やかに CISO、統括管理者、情報セキュリティ責任者及びネットワーク管理者に報告しなければならない。

(3) 例外措置の申請書の管理

CISO は、例外措置の申請書及び審査結果を適正に保管し、定期的に申請状況を確認しなければならない。

7. 5 法令遵守

(1) 職員等は、職務の遂行において使用する情報資産を保護するために、次の法令等のほか関係法令等を遵守し、これに従わなければならない。

ア 地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）

イ 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）

ウ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）

エ 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）

オ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）

カ サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）

(2) 管理責任者は、クラウドサービスに商用ライセンスのあるソフトウェアをインストールする（IaaS 等でアプリケーションを構築）場合は、そのソフトウェアのライセンス条項への違反を引き起こす可能性があるため、利用するソフトウェアにおけるライセンス規定に従わなければならない。

7. 6 違反時の対応

職員等の情報セキュリティポリシーに違反する行動を確認した場合には、速やかに次の措置を講じなければならない。

(1) 統括管理者が違反を確認した場合は、当該職員等が所属する室課等の管理責任者に通知し、

適正な措置を求めなければならない。

- (2) システムを所管する管理責任者が違反を確認した場合は、速やかに統括管理者及び当該職員等が所属する室課等の管理責任者に通知し、適正な措置を求めなければならない。
- (3) 管理責任者の指導によっても改善されない場合、統括管理者は、当該職員等のネットワーク又は情報システムを使用する権利を停止あるいは剥奪することができる。統括管理者は職員等の権利を停止あるいは剥奪した旨を CISO に報告し、当該職員等が所属する室課等の管理責任者に通知しなければならない。

7. 7. 懲戒処分等

(1) 懲戒処分

情報セキュリティポリシーに違反した職員等及びその監督責任者は、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、地方公務員法による懲戒処分の対象とする。

(2) 違反時の対応

職員等の情報セキュリティポリシーに違反する行動を確認した場合には、速やかに次の措置を講じなければならない。

ア 統括情報セキュリティ責任者が違反を確認した場合は、統括情報セキュリティ責任者は当該職員等が所属する課等の情報システム運用責任者に通知し、適切な措置を求めなければならない。

イ 情報システム管理者等が違反を確認した場合は、速やかに統括情報セキュリティ責任者及び当該職員等が所属する課等の情報システム運用責任者に通知し、適切な措置を求めなければならない。

ウ 情報システム運用責任者の指導によっても改善されない場合、統括情報セキュリティ責任者は、当該職員等のネットワーク又は情報システムを使用する権利を停止あるいは剥奪することができる。その後速やかに、統括情報セキュリティ責任者は、職員等の権利を停止あるいは剥奪した旨を最高情報セキュリティ責任者及び当該職員等が所属する課等の情報システム運用責任者に通知しなければならない。

8. 業務委託と外部サービスの利用

8. 1 業務委託

(1) 委託事業者の選定基準

ア 情報システム管理者は、外部委託先の選定に当たり、委託内容に応じた情報セキュリティ対策が確保されることを確認しなければならない。

イ 情報システム管理者は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格の認証取得状況、

情報セキュリティ監査の実施状況等を参考にして、事業者を選定しなければならない

(2) 契約項目

情報システムの運用、保守等を外部委託する場合には、委託事業者との間で必要に応じて次の情報セキュリティ要件を明記した契約を締結しなければならない。

- ア 情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順の遵守
- イ 委託先の責任者、委託内容、作業員、作業場所の特定
- ウ 提供されるサービスレベルの保証
- エ 従業員に対する教育の実施
- オ 提供された情報の目的外利用及び受託者以外の者への提供の禁止
- カ 業務上知り得た情報の守秘義務
- キ 再委託に関する制限事項の遵守
- ク 委託業務終了時の情報資産の返還、廃棄等
- ケ 委託業務の定期報告及び緊急時報告義務
- コ みよし広域連合による監査、検査
- サ みよし広域連合による事故時等の公表
- シ 情報セキュリティポリシーが遵守されなかった場合の規定(損害賠償等)

(3) 確認・措置等

情報システム管理者は、外部委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを定期的に確認し、必要に応じ、(2)の契約に基づき措置しなければならない。また、その内容を統括情報セキュリティ責任者に報告するとともに、その重要度に応じて最高情報セキュリティ責任者に報告しなければならない。

8. 2 外部サービスの利用

(1) 外部サービスの利用に係る規程の整備

統括管理者は、以下を含む外部サービスの利用（重要性区分Ⅰ又はⅡの情報を取り扱う場合）に関する規定を整備しなければならない。

- ア 外部サービスを利用可能な業務及び情報システムの範囲並びに情報の取扱いを許可する場所を判断する基準（以下「外部サービス利用判断基準」という。）
- イ 外部サービス提供者の選定基準
- ウ 外部サービスの利用手続
- エ 外部サービスの利用状況の管理
- オ クラウドサービス管理者の指名とクラウドサービスの利用状況の管理

(2) 外部サービスの選定

- ア 情報セキュリティ責任者は、取り扱う情報資産の分類及び分類に応じた取扱制限を踏まえ、外部サービス利用判断基準に従って外部サービスの利用を検討しなければならない。
- イ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスで取り扱う情報資産の分類及び分類に応じた取扱制限を踏まえ、外部サービス提供者の選定基準に従って外部サービス提供者を選定しなければならない。また、以下の内容を含む情報セキュリティ対策を外部サービス提供者の選定条件に含めるものとする。
- ウ 情報セキュリティ責任者は、以下の内容を含む情報セキュリティ対策に関する情報の提供を求め、その内容を確認し、利用する外部サービス（クラウドサービス）が、本市が定めたクラウドサービスの利用に関するポリシー（情報セキュリティポリシー）を満たしているか否かを評価すること。
- (ア) 外部サービスの利用を通じて本市が取り扱う情報の外部サービス提供者における目的外利用の禁止
 - (イ) 外部サービス提供者における情報セキュリティ対策の実施内容及び管理体制
 - (ウ) 外部サービスの提供に当たり、外部サービス提供者若しくはその従業員、再委託先又はその他の者によって、本市の意図しない変更が加えられないための管理体制
 - (エ) 外部サービス提供者の資本関係・役員等の情報、外部サービス提供に従事する者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報提供並びに調達仕様書による施設の場所やリージョンの指定
 - (オ) 情報セキュリティインシデントへの対処方法
 - (カ) 情報セキュリティ対策その他の契約の履行状況の確認方法
 - (キ) 情報セキュリティ対策の履行が不十分な場合の対処方法
- エ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスの中断や終了時に円滑に業務を移行するための対策を検討し、外部サービス提供者の選定条件に含めなければならない。
- オ 情報セキュリティ責任者は、クラウドサービス事業者と情報セキュリティに関する役割及び責任の分担について確認する。
- カ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスの利用を通じて本市が取り扱う情報資産の分類等を勘案し、必要に応じて以下の内容を外部サービス提供者の選定条件に含めなければならない。(注)クラウドサービスの利用前に合意した事項があれば、その内容についてサービス合意書(SLA)に定める。クラウドサービス事業者のサービス利用規約等が変更できない場合は、機密性・完全性・可用性・安全性・個人情報等の扱いに関するクラウドサービス事業者の定める条件を鑑み、その規約内容が本市によって受容可能か判断すること。
- (ア) 情報セキュリティ監査の受入れ

(イ) サービスレベルの保証

キ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスの利用を通じて本市が取り扱う情報に対して国内法以外の法令及び規制が適用されるリスクを評価して外部サービス提供者を選定し、必要に応じて本市の情報が取り扱われる場所及び契約に定める準拠法・裁判管轄を選定条件に含めなければならない。

ク 情報セキュリティ責任者は、外部サービス提供者がその役務内容を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分に確保されるよう、外部サービス提供者の選定条件で求める内容を外部サービス提供者に担保させるとともに、再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認するために必要な情報を本市に提供し、本市の承認を受けるよう、外部サービス提供者の選定条件に含めなければならない。また、外部サービス利用判断基準及び外部サービス提供者の選定基準に従って再委託の承認の可否を判断するものとする。

ケ 情報セキュリティ責任者は、取り扱う情報資産の分類及び分類に応じた取扱制限に応じてセキュリティ要件を定め、外部サービスを選定しなければならない。また、外部サービスのセキュリティ要件としてセキュリティに係る国際規格等と同等以上の水準を求めるものとする。

コ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスの特性を考慮した上で、外部サービスが提供する部分を含む情報の流通経路全般にわたるセキュリティが適切に確保されるよう、情報の流通経路全般を見渡した形でセキュリティ設計を行った上で、情報セキュリティに関する役割及び責任の範囲を踏まえて、セキュリティ要件を定めなければならない。

サ 統括管理者は、情報セキュリティ監査による報告書の内容、各種の認定・認証制度の適用状況等から、外部サービス提供者の信頼性が十分であることを総合的・客観的に評価し判断しなければならない。

(3) 外部サービスの利用に係る調達・契約

ア 情報セキュリティ責任者は、外部サービスを調達する場合は、外部サービス提供者の選定基準及び選定条件並びに外部サービスの選定時に定めたセキュリティ要件を調達仕様を含めなければならない。

イ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスを調達する場合は、外部サービス提供者及び外部サービスが調達仕様を満たすことを契約までに確認し、調達仕様の内容を契約に含めなければならない。

(4) 外部サービスの利用承認

ア 情報セキュリティ責任者は、外部サービスを利用する場合には、利用申請の許可権限者へ外部サービスの利用申請を行わなければならない。

イ 利用申請の許可権限者は、職員等による外部サービスの利用申請を審査し、利用の可否を決定しなければならない。

ウ 利用申請の許可権限者は、外部サービスの利用申請を承認した場合は、承認済み外部サービスとして記録しなければならない。(クラウドサービスを利用する場合も同様の措置を行う。)

(5) 外部サービスを利用した情報システムの導入・構築時の対策

ア 統括管理者は、外部サービスの特性や責任分界点に係る考え方を踏まえ、以下を含む外部サービスを利用して情報システムを構築する際のセキュリティ対策を規定しなければならない。

(ア) 不正なアクセスを防止するためのアクセス制御

(イ) 取り扱う情報の機密性保護のための暗号化

(ウ) 開発時におけるセキュリティ対策

(エ) 設計・設定時の誤りの防止

(オ) クラウドサービスにおけるユーティリティプログラムに対するセキュリティ対策

イ 外部サービス管理者は、前項において定める規定に対し、構築時に実施状況を確認・記録しなければならない。

ウ クラウドサービス管理者は、情報セキュリティに配慮した運用・保守の手順及び実践がされているか、クラウドサービス事業者に情報を求め、実施状況を定期的に確認及び記録すること。

(6) 外部サービスを利用した情報システムの運用・保守時の対策

ア 統括管理者は、外部サービスの特性や責任分界点に係る考え方を踏まえ、以下を含む外部サービスを利用して情報システムを運用する際のセキュリティ対策を規定しなければならない。

(ア) 外部サービス利用方針の規定

(イ) 外部サービス利用に必要な教育

(ウ) 取り扱う資産の管理

(エ) 不正アクセスを防止するためのアクセス制御

(オ) 取り扱う情報の機密性保護のための暗号化

(カ) 外部サービス内の通信の制御

(キ) 設計・設定時の誤りの防止

(ク) 外部サービスを利用した情報システムの事業継続

(ケ) 設計・設定変更時の情報や変更履歴の管理

イ 情報セキュリティ責任者は、外部サービスの特性や責任分界点に係る考え方を踏まえ、外部サービスで発生したインシデントを認知した際の対処手順を整備しなければならない。

ウ 外部サービス管理者は、前各項において定める規定に対し、運用・保守時に実施状況を定期的に確認・記録しなければならない。

エ クラウドサービス管理者は、情報セキュリティに配慮した運用・保守の手順及び実践がされているか、クラウドサービス事業者に情報を求め、実施状況を定期的に確認及び記録すること。

(7) 外部サービスを利用した情報システムの更改・廃棄時の対策

ア 統括管理者は、外部サービスの特性や責任分界点に係る考え方を踏まえ、以下を含む外部サービスの利用を終了する際のセキュリティ対策を規定しなければならない。

(ア) 外部サービスの利用終了時における対策

(イ) 外部サービスで取り扱った情報の廃棄

(ウ) 外部サービスの利用のために作成したアカウントの廃棄

イ 外部サービス管理者は、前項において定める規定に対し、外部サービスの利用終了時に実施状況を確認・記録しなければならない。

ウ クラウドサービス管理者は、クラウドサービス上で機密性の高い情報(住民情報等)を保存する場合は、機密性を維持するために暗号化するとともに、その情報資産を破棄する際は、データ消去の方法の一つとして暗号化した鍵(暗号鍵)を削除するなどにより、その情報資産を復元困難な状態としなければならない。

8. 3 外部サービスの利用 (重要性区分Ⅰ又はⅡの情報を取り扱わない場合)

(1) 外部サービスの利用に係る規定の整備

統括管理者は、以下を含む外部サービスの利用(重要性区分Ⅰ又はⅡの情報を取り扱わない場合)に関する規定を整備しなければならない。

ア 外部サービスを利用可能な業務の範囲

イ 外部サービスの利用手続

ウ 外部サービスの利用状況の管理

エ 外部サービスの利用の運用手順

(2) 外部サービスの利用における対策の実施

ア 職員等は、利用するサービスの約款、その他の提供条件等から、利用に当たってのリスクが許容できることを確認した上で重要性区分Ⅰ又はⅡの情報を取り扱わない場合の外部サービスの利用を申請しなければならない。また、外部サービス管理者は、当該外部サービスの利用において適切な措置を講じなければならない。

イ 情報セキュリティ責任者は、職員等による外部サービスの利用申請を審査し、利用の可否を

決定しなければならない。また、承認した外部サービスを記録するものとする。

8. 4 例外措置

(1) 例外措置の許可

情報システム管理者は、情報セキュリティ関係規定を遵守することが困難な状況で、行政事務の適正な遂行を継続するため、遵守事項とは異なる方法を採用し、又は遵守事項を実施しないことについて合理的な理由がある場合には、CISO の許可を得て、例外措置を取ることができる。

(2) 緊急時の例外措置

情報システム管理者は、行政事務の遂行に緊急を要する等の場合であって、例外措置を実施することが不可避のときは、事後速やかに CISO に報告しなければならない。

(3) 例外措置の申請書の管理

CISO は、例外措置の申請書及び審査結果を適切に保管しなければならない。

9. 評価・見直し

9. 1 監査

(1) 実施方法

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティ監査統括責任者を指名し、ネットワーク及び情報システム等の情報資産における情報セキュリティ対策状況について、毎年度及び必要に応じて監査を行わせなければならない。

(2) 監査を行う者の要件

ア 情報セキュリティ監査統括責任者は、監査を実施する場合には、被監査部門から独立した者に対して、監査の実施を依頼しなければならない。

イ 監査を行う者は、監査及び情報セキュリティに関する専門知識を有する者でなければならない。

(3) 監査実施計画の立案及び実施への協力

ア 情報セキュリティ監査統括責任者は、監査を行うに当たって、監査実施計画を立案し、情報セキュリティ委員会の承認を得なければならない。

イ 被監査部門は、監査の実施に協力しなければならない。

(4) 外部委託事業者に対する監査

外部委託事業者に委託している場合、情報セキュリティ監査統括責任者は外部委託事業者から下請けとして受託している事業者も含めて、情報セキュリティポリシーの遵守について監査を定期的に又は必要に応じて行わなければならない。

(5) 報告

情報セキュリティ監査統括責任者は、監査結果を取りまとめ、情報セキュリティ委員会に報告する。

(6) 保管

情報セキュリティ監査統括責任者は、監査の実施を通して収集した監査証拠、監査報告書の作成のための監査調書を、紛失等が発生しないように適切に保管しなければならない。

(7) 監査結果への対応

CISO は、監査結果をふまえ、指摘事項を所管する情報セキュリティ管理者に対し、当該事項への対処を指示しなければならない。また、指摘事項を所管していない情報セキュリティ管理者に対しても、同種の課題及び問題点がある可能性が高い場合には、当該課題及び問題点の有無を確認させなければならない。

(8) 情報セキュリティポリシーの見直し等への活用

情報セキュリティ委員会は、監査結果を情報セキュリティポリシーの見直し、その他情報セキュリティ対策の見直し時に活用しなければならない。

9. 2 自己点検

(1) 実施方法

ア 統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、所管するネットワーク及び情報システムについて、毎年度及び必要に応じて自己点検を実施しなければならない。

イ 情報システム運用責任者は、情報システム管理者と連携して、所管する部局における情報セキュリティポリシーに沿った情報セキュリティ対策状況について、毎年度及び必要に応じて自己点検を行わなければならない。

(2) 報告

統括情報セキュリティ責任者及び情報システム管理者は、自己点検結果と自己点検結果に基づく改善策を取りまとめ、情報セキュリティ委員会に報告しなければならない。

(3) 自己点検結果の活用

ア 職員等は、自己点検の結果に基づき、自己の権限の範囲内で改善を図らなければならない。

イ 情報セキュリティ委員会は、この点検結果を情報セキュリティポリシーの見直し、その他情報セキュリティ対策の見直し時に活用しなければならない。

9. 3 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティポリシーについて情報セキュリティ監査及び自己点検の結果並びに情報セキュリティに関する状況の変化等をふまえ、毎年度評価を行い、必要があると認めた場合、改善を行うものとする。